

PIO-NETの危害・危険情報と 医療機関ネットワークの情報

1 危害・危険情報と医療機関ネットワークの情報

全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET:パイオネット）では、全国の消費生活センターに寄せられる商品・役務・設備に関連して身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けた情報（以下「危害情報」という）、および、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報（以下「危険情報」という）を収集している。また、医療機関ネットワーク事業^{*1}（以下「医療機関ネットワーク」という）では、消費生活において生命または身体に被害を生じる事故にあい、医療機関を利用した被害者から情報を収集している。

本章では、2015年度にPIO-NETにより収集した「危害・危険情報」と、医療機関ネットワークに参画している30医療機関から収集した情報をまとめた。

2015年度の傾向と特徴

- 全国の消費生活センターから収集した「危害・危険情報」は15,114件^{*2}で、対前年度比でみると10.0%減である。医療機関ネットワークの参画医療機関から収集した情報（基本情報）は7,733件^{*3}で、対前年度比98.5%となっている。
- 「危害情報」は10,638件で、上位3商品・役務は「化粧品」「医療サービス」「健康食品」である。「危険情報」は4,476件で、上位3商品・役務は「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」である。
- 「危害情報」の減少については「健康食品」が315件増加したものの、顔のリフトアップなどの「美容医療」に関するもの214件の減少を含めて「医療サービス」が301件減少、2011年度から1位の「化粧品」が191件減少したほか、「エステティックサービス」が101件減少したことなどが影響している。なお、「化粧品」の減少については、薬用化粧品の白斑トラブルに関するものが引き続き減少したことなどが影響している。
- 「危険情報」の減少については、1位の「四輪自動車」が95件、「自転車」が56件、また、「電子レンジ類」が40件それぞれ減少したことなどが影響している。
- 医療機関ネットワークについては、2015年度から第3期事業（2017年3月末まで）を開始し、30の医療機関（2015年9月末までは28機関）からの情報を7,733件収集した。

*1 「医療機関ネットワーク事業」とは、消費生活において生命および身体に生ずる被害に関する事故等の概要や発生時の状況などの情報を医療機関から収集し、事故防止の注意喚起などに活用することを目的としている事業。消費者庁との共同事業であり2010年12月より情報収集を開始した。

*2 データは2016年5月末までの登録分。なお、2007年度からは国民生活センターで受け付けた「経由相談」を除いており、2015年度からは「経由相談」全体を除いている。

*3 2016年3月末までの伝送分。

2 消費生活センターに寄せられた危害情報の概要

2015年度に消費生活センターから収集した危害情報は10,638件で、前年度（11,594件）と比べて956件減少した（表18、図10 46頁）。

これは、顔のリフトアップなどの「美容医療」が214件減少したこともあり、「医療サービス」が301件減少したこと、自主回収している薬用化粧品の白斑トラブルに関するものなどの減少により「化粧品」が191件減少したことが大きく影響している。その他、「エステティックサービス」が101件減少し、「調理食品」51件、「外食」43件もそれぞれ減少した（表24 59頁）。

表18 危害・危険情報と医療機関ネットワークの情報の収集件数の推移

(件)

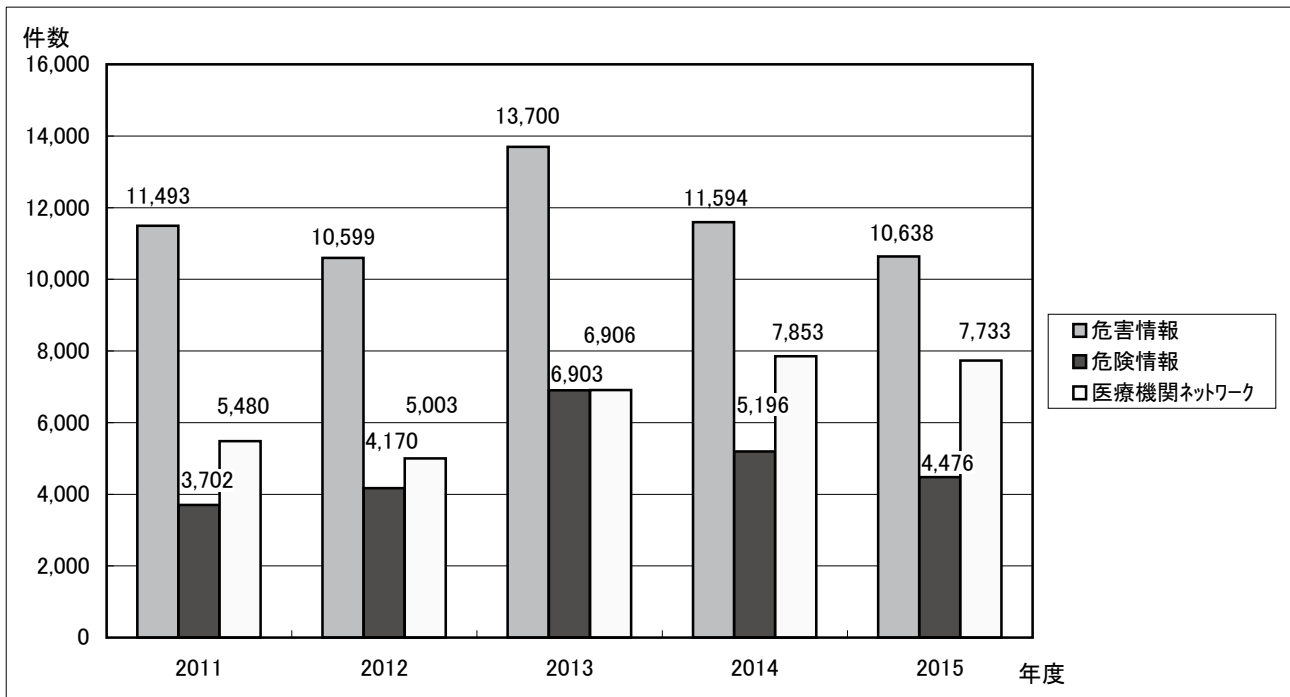
年度	消費生活センター				医療機関ネットワーク		計 (A+B)	対前年度比
	危害	危険	計 (A)	対前年度比	危害 (B)	対前年度比		
1975	292	345	637					
1976	528	708	1,236	194.0				
1977	907	834	1,741	140.9				
1978	1,009	1,223	2,232	128.2				
1979	979	1,200	2,179	97.6				
1980	929	1,318	2,247	103.1				
1981	948	1,850	2,798	124.5				
1982	1,292	1,516	2,808	100.4				
1983	1,115	1,331	2,446	87.1				
1984	1,413	1,294	2,707	110.7				
1985	1,640	1,119	2,759	101.9				
1986	1,567	1,279	2,846	103.2				
1987	1,603	1,111	2,714	95.4				
1988	1,640	1,074	2,714	100.0				
1989	1,650	1,165	2,815	103.7				
1990	1,734	1,196	2,930	104.1				
1991	1,650	1,089	2,739	93.5				
1992	1,834	1,110	2,944	107.5				
1993	2,206	1,725	3,931	133.5				
1994	2,449	2,534	4,983	126.8				
1995	3,934	3,324	7,258	145.7				
1996	4,978	4,009	8,987	123.8				
1997	5,035	2,688	7,723	85.9				
1998	4,889	1,967	6,856	88.8				
1999	5,106	1,936	7,042	102.7				
2000	6,199	3,109	9,308	132.2				
2001	5,670	2,578	8,248	88.6				
2002	7,612	2,588	10,200	123.7				
2003	6,543	2,132	8,675	85.0				
2004	5,848	2,434	8,282	95.5				
2005	6,511	2,819	9,330	112.7				
2006	7,054	3,597	10,651	114.2				
2007	8,545	4,558	13,103	123.0				
2008	8,434	3,974	12,408	94.7				
2009	8,217	3,614	11,831	95.3				
2010	8,595	4,106	12,701	107.4	1,191	-	13,892	-
2011	11,493	3,702	15,195	119.6	5,480	460.1	20,675	148.8
2012	10,599	4,170	14,769	97.2	5,003	91.3	19,772	95.6
2013	13,700	6,903	20,603	139.5	6,906	138.0	27,509	139.1
2014	11,594	5,196	16,790	81.5	7,853	113.7	24,643	89.6
2015	10,638	4,476	15,114	90.0	7,733	98.5	22,847	92.7
計	188,579	98,901	287,480		34,166		129,338	

(注1) 消費生活センター (A) は2016年5月末日までの登録分。2007年度からは国民生活センターで受け付けた「経由相談」を除いており、2015年度からは「経由相談」全体を除いている。

(注2) 医療機関ネットワーク (B) は2016年3月末までの伝送分。2010年度の件数は2010年12月から2011年3月末までのものである。

(注3) 医療機関ネットワークには、2015年度は30の医療機関（2015年9月末までは28機関）が参画した。

図10 危害・危険情報と医療機関ネットワークの情報の収集件数の推移



(注1) 消費生活センターからの危害情報、危険情報は、2016年5月末日までの登録分。2014年度までは国民生活センターで受け付けた「経由相談」を除いたもの。2015年度からは「経由相談」全体を除いている。

(注2) 医療機関ネットワークの件数は2016年3月末までの伝送分。2010年度の件数は2010年12月から2011年3月末までのもの。

(1) 危害情報の商品等分類別件数

危害情報を商品等分類別にみると、最も件数が多かったのは「保健・福祉サービス」2,804件（26.4%）で、内訳をみると「医療サービス」「エステティックサービス」「美容院」「歯科治療」などが多い（表19 47頁）。前年度（3,262件）から458件減少した。

2位は「食料品」2,259件（21.2%）で、内訳をみると「健康食品」「調理食品」「飲料」「菓子類」などが多い。「健康食品」が315件増加したため、前年度（3位、2,122件）から137件増加した。

3位は「保健衛生品」1,791件（16.8%）で、内訳をみると「化粧品」「医薬品類」「家庭用電気治療器具」「他の保健衛生用品」などが多い。前年度（2位、2,136件）から「化粧品」が191件減少、「メガネ・コンタクトレンズ」が71件減少した。

4位は「住居品」932件（8.8%）で、内訳をみると「家具類」「洗濯用洗剤」「ふとん類」などが多い。「洗濯用洗剤」が51件減少したことなどから164件減少した。

5位は「他のサービス」602件（5.7%）で「外食」などが多い。「外食」が43件減少したため、前年度（5位、660件）から58件減少した。

6位は「教養・娯楽サービス」364件（3.4%）で「スポーツ・健康教室」「宿泊施設」などが多い。

7位は「被服品」351件（3.3%）で、「靴・運動靴」などが多い。8位は「教養・娯楽品」342件（3.2%）で「健康器具」「携帯電話」などが含まれる。9位は「レンタル・リース・貸借」284件（2.7%）で「賃貸アパート・マンション」などが多い。10位は「車両・乗り物」248件（2.3%）で「自転車」などが多い。

表19 危害情報の商品等分類別件数および主な商品・役務（消費生活センター）

商品等分類	件数	割合(%)	主な商品・役務
食料品	2,259	21.2	健康食品 (898)、調理食品 (343)、飲料 (249)、菓子類 (179)、パン類 (56)、鮮魚 (56)
住居品	932	8.8	家具類 (172)、洗濯用洗剤 (113)、ふとん類 (102)、調理器具 (27)、食器 (27)
光熱水品	31	0.3	石油 (9)、水道 (8)、電気 (7)、他の光熱水品 (5)
被服品	351	3.3	靴・運動靴 (88)、紳士・婦人洋服 (43)、アクセサリ (39)、草履・サンダル類 (38)、婦人下着 (34)
保健衛生品	1,791	16.8	化粧品 (1,036)、医薬品類 (158)、家庭用電気治療器具 (110)、他の保健衛生用品 (95)、メガネ・コンタクトレンズ (64)
教養娯楽品	342	3.2	健康器具 (58)、携帯電話 (43)、他の教養娯楽品類 (29)、タバコ用品 (27)、電話関連機器・用品 (21)
車両・乗り物	248	2.3	自転車 (118)、四輪自動車 (73)、自動二輪車 (12)、他の自動車用品類 (10)、自転車用品 (9)
土地・建物・設備	203	1.9	電気温水器 (66)、戸建住宅 (28)、空調・冷暖房・給湯設備全般 (20)、分譲マンション (14)、建具 (13)
クリーニング	8	0.1	クリーニング (8)
レンタル・リース・貸借	284	2.7	賃貸アパート・マンション (223)、借家 (19)、レンタルサービスその他 (13)、レンタカー (7)、介護用品レンタル (7)
工事・建築・加工	122	1.1	新築工事 (34)、内装工事 (20)、塗装工事 (18)、増改築工事 (18)、他の工事・建築サービス (10)
修理・補修	21	0.2	修理サービス (19)
運輸・通信サービス	84	0.8	バスサービス (20)、鉄道サービス (17)、移動通信サービス (15)、タクシーサービス (10)、航空サービス (7)
教養・娯楽サービス	364	3.4	スポーツ・健康教室 (96)、宿泊施設 (79)、スポーツ施設利用 (60)、遊園地・レジャーランド (26)、遊興施設利用 (23)
保健・福祉サービス	2,804	26.4	医療サービス (904)、エステティックサービス (521)、美容院 (341)、歯科治療 (319)、他の理美容サービス (145)
他のサービス	602	5.7	外食 (501)、食事・食材宅配 (19)、他の行政サービス (18)、ハウスクリーニング (10)、結婚式関連サービス (10)
その他	192	1.8	商品一般 (182)、他の商品 (10)
合計	10,638	100.0	

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 「主な商品・役務」は各商品等分類における上位5位の商品・役務。ただし、5件未満は除く。2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

(2) 危害情報の商品・役務別件数

商品・役務別にみると、最も件数が多かったのは「化粧品」1,036件 (9.7%) で、前年度 (1位、1,227件) と同じ順位であるが、自主回収している薬用化粧品の白斑トラブルに関するものが減少したことなどが大きく影響し、191件減少した (表24 59頁)。

2位は「医療サービス」904件 (8.5%) で、顔のリフトアップなどの「美容医療」に関するものが214件減少したため、前年度 (2位、1,205件) から301件減少した。

3位は「健康食品」898件 (8.4%) で、前年度 (4位、583件) から315件増加した。

4位は「エステティックサービス」521件 (4.9%) で、「美顔エステ」が41件、「脱毛エステ」が25件、「痩身エステ」が21件それぞれ減少するなどしたため、前年度 (3位、622件) から101件減少した。

5位は「外食」501件 (4.7%) で、異物混入に関するものが10件、転倒に関するものが9件、転落に関するものが5件それぞれ減少したことなどから、43件減少した。

6位は「調理食品」343件 (3.2%)、7位は「美容院」341件 (3.2%)、8位は「歯科治療」319件 (3.0%)、9位は「飲料」249件 (2.3%)、10位は「賃貸アパート」223件 (2.1%) であった。

(3) 危害内容

危害内容別にみると、最も件数が多かったのは「その他の傷病及び諸症状」2,841件（26.7%）であった（表20）。内容を商品・役務別にみると「医療サービス」406件、「歯科治療」237件、「健康食品」217件、「化粧品」98件などに関するものが多く、体調がすぐれない、気分が悪い、痛みがあるなどの症状が多い。「医療サービス」の247件の減少を含め、前年度（1位、3,567件）から726件減少した（表26 60頁）。

2位は「皮膚障害」2,590件（24.3%）で、「化粧品」908件、「健康食品」292件、「医療サービス」200件などに関するものが多かった。「化粧品」152件の減少を含め、前年度（2位、2,782件）から192件減少した。

3位は「消化器障害」1,224件（11.5%）で、商品・役務別では「健康食品」361件、「調理食品」138件、「外食」130件、「飲料」129件などに関するものが多く、「健康食品」が135件増加したこともあり、前年度（3位、1,161件）から63件増加した。

4位は「擦過傷・挫傷・打撲傷」836件（7.9%）で、商品・役務別では「エステティックサービス」79件、「商品一般」73件、「自転車」63件、「家具類」43件に関するものが多く、前年度（4位、825件）から11件増加した。

5位は、「刺傷・切傷」746件（7.0%）で、商品・役務別では「調理食品」57件、「外食」55件、「歯科治療」24件、「美容院」24件などに関するものが多い。前年度（6位、725件）から21件増加した。

6位は「熱傷」643件（6.0%）で、商品・役務別では「エステティックサービス」99件、「外食」57件、「医療サービス」56件、「美容院」34件、「ヘアケア用具」34件などに関するものが多い。前年度（5位、731件）から88件減少した。

7位は「骨折」358件（3.4%）で、商品・役務別では「商品一般」40件、「自転車」23件、「医療サービス」19件、「デイケアサービス」18件に関するものが多かった。

8位は「呼吸器障害」303件（2.8%）で、商品・役務別では「賃貸アパート・マンション」41件、柔軟仕上げ剤などの「洗濯用洗剤」21件、「ふとん類」11件、「家具類」11件などに関するものが多かった。

表20 危害内容別上位10位（消費生活センター）

年度 順位	2015年度		
	危害内容	件数	割合 (%)
1	その他の傷病及び諸症状	2,841	26.7
2	皮膚障害	2,590	24.3
3	消化器障害	1,224	11.5
4	擦過傷・挫傷・打撲傷	836	7.9
5	刺傷・切傷	746	7.0
6	熱傷	643	6.0
7	骨折	358	3.4
8	呼吸器障害	303	2.8
9	神経・脊髄の損傷	278	2.6
10	不明	188	1.8
総件数		10,638	100.0

（注1）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

（注2）2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

9位は「神経・脊髄の損傷」278件（2.6%）で、商品・役務別では整体やカイロプラクティックなどの「他の医療サービス」26件、「医療サービス」26件、「エステティックサービス」20件、「骨つぎ整復」20件などに関するものが多く、前年度（10位、218件）から60件増加した。

10位は「不明」188件（1.8%）であった。

（4）被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数をみると、女性が7,464件（70.2%）、男性が2,899件（27.3%）で、「美容医療」や「化粧品」などの件数の減少により、前年度と比べ女性の割合が減少した（表21）。

年代別件数では、前年度と同じく40歳代が1,789件（16.8%）と最も多く、次いで70歳以上1,642件（15.4%）、50歳代1,579件（14.8%）、60歳代1,568件（14.7%）、30歳代1,375件（12.9%）、20歳代899件（8.5%）と続いた。10歳代を除くすべての年代で件数は減少した。

表21 年代別・性別危害件数（消費生活センター）

年代	性別		男		女		不明・無回答		計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
10歳未満	146	5.0	140	1.9	66	24.0	352	3.3		
10歳代	115	4.0	202	2.7	7	2.5	324	3.0		
20歳代	184	6.3	709	9.5	6	2.2	899	8.5		
30歳代	328	11.3	1,040	13.9	7	2.5	1,375	12.9		
40歳代	473	16.3	1,314	17.6	2	0.7	1,789	16.8		
50歳代	426	14.7	1,151	15.4	2	0.7	1,579	14.8		
60歳代	452	15.6	1,109	14.9	7	2.5	1,568	14.7		
70歳以上	472	16.3	1,162	15.6	8	2.9	1,642	15.4		
不明・無回答	303	10.5	637	8.5	170	61.8	1,110	10.4		
合計	2,899	27.3	7,464	70.2	275	2.6	10,638	100.0		

（注1）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

（注2）2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

次に、被害者の年代別に危害の多かった商品・役務をみると、10歳未満では、1位は「外食」35件で、前年度（1位、45件）から10件減少した（表27 61頁）。2位は「菓子類」「家具類」がともに19件、4位は「商品一般」14件である。6位の屋内遊戯施設などの「遊園地・レジャーランド」、7位の「パン類」、10位の「スポーツ・健康教室」は、他の年代では10位以内に入らない商品・役務である。

10歳代では、1位は「健康食品」45件で、前年度（27位、3件）から42件増加した。2位は「自転車」31件、3位は「飲料」24件であった。2位の「自転車」は、他の年代では10位以内に入らない商品である。

20歳代では、1位は「美容医療」などの「医療サービス」131件で、前年度（2位、158件）から27件減少した。2位は「エステティックサービス」124件で、前年度（1位、170件）から46件減少した。3位は「外食」74件であった。

30歳代では、1位は「エステティックサービス」130件で、前年度（2位、160件）から30件減少した。2位は「美容医療」などの「医療サービス」125件で、前年度（1位、183件）から58件減少した。3位は「健康食品」117件で、前年度（8位、43件）から74件増加した。

40歳代では、1位は「健康食品」165件で、前年度（8位、54件）から111件増加した。2位は「化

化粧品」158件で、39件減少した。3位は「美容医療」などの「医療サービス」131件で、前年度（1位、211件）から80件減少した。

50歳代では、1位は「化粧品」188件で、前年度（1位、243件）から55件減少した。2位は「健康食品」132件で、前年度（4位、81件）から51件増加した。3位は「美容医療」などの「医療サービス」119件で、前年度（2位、168件）から49件減少した。

60歳代では、1位は「化粧品」220件で、前年度（1位、300件）から80件減少した。2位は「健康食品」119件で、前年度（3位、109件）から10件増加した。3位は「医療サービス」116件で、前年度（2位、127件）から11件減少した。

70歳以上では、1位は「健康食品」207件で、前年度（1位、230件）から23件減少した。2位は「化粧品」186件で、前年度（2位、212件）から26件減少した。3位は処方薬に関するものなどの「医療サービス」158件であり、前年度（3位、206件）から48件減少した。9位「デイケアサービス」は、他の年代では10位以内に入らない商品・役務である。

「健康食品」は、10歳代から60歳代で件数が増加し、順位が上昇した。「外食」は10歳未満と30歳代から60歳代で件数が減少している。「化粧品」は40歳代以上の年代で件数が減少している。

（5）上位3商品・役務における危害情報の概要

危害情報の上位3商品・役務である「化粧品」「医療サービス」「健康食品」の危害内容等は次のとおりである（表24 59頁、表26 60頁）。

①化粧品（1,036件）

性別では、女性が946件（91.3%）と9割以上を占めている。年代別では、60歳代が220件（21.2%）で最も多く、次いで50歳代188件（18.1%）、70歳以上186件（18.0%）の順であった。

「化粧品」の内訳をみると、「基礎化粧品（全般）」127件（12.3%）と「化粧クリーム」127件（12.3%）、「化粧水」89件（8.6%）、「乳液」86件（8.3%）で41.4%を占めている。危害内容は、「皮膚障害」が908件（87.6%）と全体の約9割を占め、次いで「その他の傷病及び諸症状」98件（9.5%）、「呼吸器障害」8件（0.8%）の順であった。

<事例>

- ・長年利用していて問題がなかった化粧品なのに、今月に入って、急に肌が荒れてきた。皮膚科に行くと、今まで使っていた化粧品は使わないほうがよいと言われた（60歳代・女性）。
- ・洗顔と美容液、化粧水のセットを使い始めてから、おでこ眉のあたりにしこりができ、顔面に白いうみが出る吹き出物ができて目や鼻の周りが赤くただれた。皮膚科で接触皮膚炎との診断だった（40歳代・女性）。
- ・妊娠時のボディケアクリームを購入した。3、4回使ったら腹部に湿疹ができた（40歳代・女性）。
- ・購入した美容液を洗顔後につけたら顔が焼けるように熱くなった。すぐに美容液をぬぐったが頬からまぶた、目のふちまで赤くなった。顔がかぶれて目も痛い（70歳以上・女性）。
- ・初めて購入した化粧水、乳液、クリームを使い始めてしばらくすると肌がかさかさし、ぶつぶつができた。化粧品が原因とは思わなかったので使い続けたところ、顔のかたちが分からなくなるほど腫れ、夜中には呼吸ができなくなってきた（40歳代・女性）。

②医療サービス（904件）

性別では、女性が662件（73.2%）、男性が231件（25.6%）となっている。年代別では、70歳以上が158件（17.5%）で最も多く、次いで20歳代および40歳代がともに131件（14.5%）、30歳代125件（13.8%）の順であった。

「医療サービス」の内容をみると、「美容医療」が412件（45.6%）と5割弱を占めている。危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」406件（44.9%）が最も多く、次いで「皮膚障害」200件（22.1%）、「不明」57件（6.3%）、「熱傷」56件（6.2%）の順であった。

<事例>

- ・医療脱毛の施術を受けたところ、施術が原因で皮膚が炎症し、ニキビの跡のようになってしまった。今後も消えないようで不安である（20歳代・女性）。
- ・美容外科で目の下のしわに液を注入、気になっていた部分のしわは目立たなくなったが、別の注入した部分が、筋状にふくらんだ。病院は注入不良を認めたが今後が心配（40歳代・女性）。
- ・美容外科で糸による顔のリフトアップの施術を受けたが、顔がでこぼこになり6カ月経っても痛みが引かない（30歳代・女性）。
- ・ドライアイ治療のため眼科を受診した際に勧められた網膜剥離を予防する処置で右目が失明しかけた。不適切な治療だと他医で言われた（60歳代・男性）。
- ・ネット広告を見て包茎手術を受けたが痛みがあり性行為ができず、亀頭増大の効果も感じられない（30歳代・男性）。

③健康食品（898件）

性別では、女性が758件（84.4%）と約8割を占めている。年代別では、70歳以上が207件（23.1%）で最も多く、次いで、40歳代165件（18.4%）、50歳代132件（14.7%）の順である。

「健康食品」の内訳をみると、「他の健康食品」が479件（53.3%）で最も多く、次いで「酵素食品」190件（21.2%）となっている。「酵素食品」は前年度（22件）から168件増加した。

危害内容は、「消化器障害」が361件（40.2%）と約4割を占め、次いで、「皮膚障害」292件（32.5%）、「その他傷病及び諸症状」217件（24.2%）の順であった。

<事例>

- ・生酵素の健康食品をお試しで購入したが、からだに合わなかったのか下痢をしてしまった。内科に行くと飲むのを止めるよう言われた（30歳代・男性）。
- ・腰痛を改善しようと思い、ネットでグルコサミンを購入した。3日間服用したら、下痢になった（40歳代・男性）。
- ・プラセンタ錠剤を1週間飲んだら腹痛と熱が出た。肝臓の数値が悪く10日間入院した（50歳代・女性）。
- ・スタイルアップのサプリメントを購入し飲んだが、バストに発疹が出てきて医者から飲むのを止めるよう言われた（20歳代・女性）。
- ・バストアップとダイエットのお試しを飲んだら生理が止まりバストが痛く眠くなるのでこれ以上飲みたくない（10歳代・女性）。

3 消費生活センターに寄せられた危険情報の概要

2015年度に消費生活センターに寄せられた危険情報は4,476件で、前年度（5,196件）と比べると720件（前年度比13.9%）減少した（表18 45頁、図10 46頁）。

これは、1位の「四輪自動車」が95件、「自転車」が56件それぞれ減少したこと、また、「電子レンジ類」が40件減少したことなどが影響している（表25 59頁）。

（1）危険情報の商品等分類別件数

危険情報を商品等分類別にみると、最も件数が多かったのは「住居品」1,302件（29.1%）で「家具類」「電子レンジ類」などが多かった（表22 53頁）。「電子レンジ類」が40件、「電気掃除機類」が11件それぞれ減少したことなどから、前年度（1位、1,641件）から339件減少した。

2位は「食料品」950件（21.2%）で、「調理食品」「菓子類」などが多い。「調理食品」が32件、「菓子類」が15件増加したことなどから、前年度（3位、889件）から61件増加した。

3位は「車両・乗り物」871件（19.5%）で、「四輪自動車」「自転車」などが多い。「四輪自動車」が95件、「自転車」が56件、「自動二輪車」が23件それぞれ減少したことなどから、前年度（2位、1,024件）から153件減少した。

4位は「教養娯楽品」422件（9.4%）で、「携帯電話」などが多い。前年度（4位、513件）から91件減少した。

5位は「保健衛生品」156件（3.5%）で、「ヘアケア用具」などが多い。「他の保健衛生用品」の8件の減少を含め、前年度（6位、165件）から9件減少した。

6位は「土地・建物・設備」146件（3.3%）である。「他の浴室関連設備」が10件、「温水ボイラー」が9件減少するなどし、前年度（5位、208件）から62件減少した。

7位は「他のサービス」116件（2.6%）で「外食」「食事・食材宅配」などが多かった。8位は「修理・補修」97件（2.2%）で四輪自動車の「修理サービス」などが多く、9位が「レンタル・リース・貸借」90件（2.0%）で「賃貸アパート・マンション」などが多かった。10位は「光熱水品」77件（1.7%）で「電池」を含む「他の光熱水品」などが多かった。

（2）危険情報の商品・役務別件数

危険情報を商品・役務別にみると、最も多かったのは、「四輪自動車」592件（13.2%）である（表25 59頁）。前年度（1位、687件）から95件減少した。

2位は「調理食品」307件（6.9%）で、前年度（2位、275件）から32件増加した。

3位は「菓子類」167件（3.7%）で、前年度（3位、152件）から15件増加した。

4位は「家具類」87件（1.9%）であった。（「家具類」は2015年度に行った改訂により、2014年度以前と2015年度での時系列の比較ができない）

5位は「外食」80件（1.8%）である。前年度（10位、84件）から4件減少した。

6位は「電子レンジ類」79件（1.8%）で、前年度（5位、119件）から40件減少した。7位は「自転車」78件（1.7%）で、前年度（4位、134件）から56件減少した。8位は「石油ファンヒーター」70件（1.6%）、9位は「飲料」68件（1.5%）、10位は「パン類」67件（1.5%）であった。

表22 危険情報の商品等分類別件数および主な商品・役務（消費生活センター）

商品等分類	件数	割合(%)	主な商品・役務
食料品	950	21.2	調理食品(307)、菓子類(167)、飲料(68)、パン類(67)、他の野菜・海草加工品(37)、調味料(37)
住居品	1,302	29.1	家具類(87)、電子レンジ類(79)、石油ファンヒーター(70)、電気掃除機類(66)、石油ストーブ(60)
光熱水品	77	1.7	他の光熱水品(39)、石油(22)、電気(9)、プロパンガス(5)
被服品	60	1.3	紳士・婦人洋服(15)、他の身の回り品(13)、靴・運動靴(11)
保健衛生品	156	3.5	ヘアケア用具(46)、他の保健衛生用品(17)、化粧品(14)、家庭用電気治療器具(13)、メガネ・コンタクトレンズ(12)
教養娯楽品	422	9.4	携帯電話(58)、テレビ(51)、電話関連機器・用品(50)、パソコン(46)、パソコン周辺機器・用品(40)
車両・乗り物	871	19.5	四輪自動車(592)、自転車(78)、自動二輪車(65)、自転車用ベビーチェア(44)、他の自動車用品類(35)
土地・建物・設備	146	3.3	戸建住宅(27)、温水ボイラー(15)、ソーラーシステム(12)、トイレ設備(9)、他の浴室関連設備(9)、屋外装備品その他(9)
クリーニング	3	0.1	クリーニング(3)
レンタル・リース・貸借	90	2.0	賃貸アパート・マンション(53)、レンタカー(13)、借家(6)
工事・建築・加工	71	1.6	新築工事(22)、増改築工事(11)、他の工事・建築サービス(9)、屋根工事(6)、壁工事(5)
修理・補修	97	2.2	修理サービス(67)、車検サービス(30)
運輸・通信サービス	14	0.3	移動通信サービス(5)
教養・娯楽サービス	22	0.5	宿泊施設(5)
保健・福祉サービス	58	1.3	医療サービス(41)、歯科治療(7)
他のサービス	116	2.6	外食(80)、食事・食材宅配(9)、他の行政サービス(7)、他の役務サービス(5)
その他	21	0.5	商品一般(11)、他の商品(10)
合計	4,476	100.0	

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 「主な商品・役務」は各商品等分類における上位5位の商品・役務。ただし、5件未満は除く。2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

(3) 危険内容

危険内容で最も件数が多かったのは「異物の混入」924件(20.6%)である(表23 54頁)。内容を商品・役務別にみると「調理食品」285件、「菓子類」142件、「パン類」62件、「外食」60件などに関するものが多く、「調理食品」が57件、「菓子類」が29件増加したこともあり、前年度(1位、841件)から83件増加した(表28 62頁)。

2位は「その他」522件(11.7%)で、商品・役務別では「四輪自動車」63件、「自動車用ベビーチェア」39件、「医療サービス」38件、「石油ファンヒーター」28件などに関するものが多い。前年度(6位、511件)から11件増加した。

3位は「機能故障」498件(11.1%)で、商品・役務別では「四輪自動車」335件、「自動二輪車」40件などに関するものが多く、「四輪自動車」の102件の減少により、前年度(2位、667件)から169件減少した。

4位は「発煙・火花」477件(10.7%)で、商品・役務別では「四輪自動車」38件、「電子レンジ類」29件、「電気掃除機類」29件などに関するものが多い。前年度に比べ「電子レンジ類」が20件、「他の住居用電気器具」が9件それぞれ減少したことなどから全体で92件減少した。

5位は「過熱・こげる」447件(10.0%)で、商品・役務別では「携帯電話」41件、「電話関連機器・用品」20件、「電気掃除機類」20件などに関するものが多い。「携帯電話」が23件、「他の住居用電気器具」が9件、「電話関連機器・用品」が13件それぞれ減少したことなどから前年度(3位、589件)

から142件減少した。

6位は「破損・折損」380件（8.5%）で、商品・役務別では「家具類」48件、「四輪自動車」32件、「自転車」31件などに関するものが多い。前年度（5位、538件）から158件減少した。

7位は「発火・引火」297件（6.6%）で、商品・役務別では「電子レンジ類」27件、「電話関連機器・用品」18件、「電気ストーブ」13件などに関するものが多い。

8位は「破裂」178件（4.0%）で、商品・役務別では「消火器」36件などに関するものが多い。

9位は「燃料・液漏れ等」169件（3.8%）で、商品・役務別では「四輪自動車」25件、「石油ファンヒーター」23件、「石油ストーブ」21件、「電池」等の「他の光熱水品」21件などに関するものが多い。

10位は、「部品脱落」131件（2.9%）である。商品・役務別では「四輪自動車」25件、「自転車」12件などに関するものが多い。

表23 危険内容別上位10位（消費生活センター）

年度 順位	2015年度		
	危険内容	件数	割合（%）
1	異物の混入	924	20.6
2	その他	522	11.7
3	機能故障	498	11.1
4	発煙・火花	477	10.7
5	過熱・こげる	447	10.0
6	破損・折損	380	8.5
7	発火・引火	297	6.6
8	破裂	178	4.0
9	燃料・液漏れ等	169	3.8
10	部品脱落	131	2.9
総件数		4,476	100.0

（注1）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

（注2）2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

（4）上位3商品・役務における危険情報の概要

危険情報の上位3商品・役務である「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」の危険内容等は次のとおりである（表25 59頁、表28 62頁）。

①四輪自動車（592件）

「四輪自動車」の内訳をみると、「普通・小型自動車」413件（69.8%）が最も多く、次いで「軽自動車」137件（23.1%）となっている。危険内容は、「機能故障」335件（56.6%）が最も多く、次いで「その他」63件（10.6%）、「発煙・火花」38件（6.4%）の順であった。

<事例>

- ・ブレーキペダルを踏んだらバックした。CVT（無段変速機）の故障だと言われた。
- ・1年程乗っていた車で、急に警告ランプが点灯しハンドルが重くなるという症状が頻発した。
- ・自家用車で高速道路を走行中、煙が出て大きな音がしてエンジンが止まった。
- ・2年前に購入した衝突被害軽減ブレーキシステム付きの軽自動車です衝突事故を起こした。システム

に不具合があったのではないか。

- ・軽トラックのマフラーの触媒が燃え交換した。センサーの故障が原因と言われたが欠陥ではないか。

②調理食品（307件）

「調理食品」の内訳をみると、惣菜、餃子などの「他の調理食品」91件（29.6%）が最も多く、次いで「弁当」73件（23.8%）、「冷凍調理食品」59件（19.2%）、「フライ類」29件（9.4%）、「調理パン」26件（8.5%）と続く。危険内容は、「異物の混入」の285件（92.8%）がほとんどを占めた。

<事例>

- ・スーパーで購入したサラダの中にプラスチックのかけらが入っていた。
- ・コンビニで購入したおにぎりを娘が食べようとしたら中からヘアピンが出てきた。
- ・スーパーで購入した冷凍餃子を調理したところ、父が食べた餃子1個に3センチの針金状の金属が入っていた。
- ・コンビニエンスストアで購入した鶏の唐揚げに長さ4cmのプラスチックひもが混じっていた。
- ・息子が食べたハンバーガーの中に結束バンドが入っていた。

③菓子類（167件）

「菓子類」の内訳をみると、「他の菓子類」59件（35.3%）が最も多く、次いで「他の和生菓子」が23件（13.8%）「他の洋生菓子」21件（12.6%）、「あめ」が20件（12.0%）と続いた。危険内容では、「異物の混入」142件（85.0%）が最も多かった。

<事例>

- ・購入したよもぎ大福の中に、マッチ棒の先ほどの小石が混入していた。
- ・和生菓子を食べたら、中から約1cmの先のとがった木くずが出てきた。
- ・神社の屋台で食べた一口カステラの中に、ねじが入っていた。
- ・娘が食べた杏仁豆腐にガラスが入っていた。
- ・べっ甲飴をなめていたら、ベアリングのような鉄の玉が口に残った。

4 消費生活センターに寄せられた危害・危険事例

(1) 死亡事故事例

①ライター

父がライターを使って喫煙中にライターを入れた服の胸ポケットから火が出て熱傷。救急搬送されたが数日後に亡くなった（70歳以上・男性）。

②介護サービス

認知症の父が通っていた介護施設で、消毒液の原液を誤飲し死亡した（70歳以上・男性）。

③介護サービス

高齢の母が介護施設で食事をのどに詰まらせて死亡した（70歳以上・女性）。

(2) 後遺症の可能性が大きい事故例と重症事故例

①美容院

美容院でパーマと毛染めをしたが、それ以降ひどい皮膚炎に悩まされている（60歳代・女性）。

②スポーツ教室

フィットネスクラブでバーベルを使うようなマシンを勧められ、けがをしそうで怖いと言ったところ、補助するから大丈夫と言われ使用したら背筋を断裂した（50歳代・女性）。

③外食

飲食店の床に落ちていた固形物で足を滑らせ転倒し背骨を骨折した（60歳代・女性）。

④自転車

3年前に店舗で購入したスポーツサイクルで走行中に突然サドルが折れ腰椎を骨折した（40歳代・男性）。

⑤賃貸アパート

賃貸アパートの上層階からの水漏れで室内にカビが大量発生。カビが原因で体調不良となり現在入院治療中（60歳代・男性）。

(3) 目新しい商品・役務による事故例

①デイケアサービス

ラジウム足岩盤浴の体験を受けたところ、かかと部分に低温火傷を負い通院治療している（70歳以上・男性）。

②痩身エステ

エステで脂肪冷却の施術後に赤くなって腫れ水膨れになった。皮膚科で凍傷やけどになっており、傷跡が数年残ると言われた（40歳代・女性）。

③スポーツ教室

痩せるために食事制限付ジムに通っていたが、皮膚障害が出た（20歳代・女性）。

④医療サービス

ネットに脂肪融解注射の広告が載っていたので説明を聞きに行ったら二の腕のお試しを勧誘され契約した。施術後腕が内出血ししこりもある（50歳代・女性）。

⑤健康器具

妻がインターネット通販で購入した腹筋トレーニング器具を使用中に跳ね上がった背もたれが妻の顔を直撃し、^{ひだりがくこつ}左顎骨を骨折した（20歳代・女性）。

(4) 主に乳幼児等向けの商品・サービスの事故例

①ベビーカー

ベビーカーを展開した際、1歳4カ月の子どもが右手小指を挟まれ、指を切断する事故にあった。

②抱っこひも

抱っこひもから8カ月の子どもが滑り落ちて頭部を打ち救急搬送された。

③屋内遊戯施設

ショッピングセンターの遊戯施設で、4歳の子どもがボールプールに飛び込み両手を骨折した。

(5) 主に高齢者・障害者向けの商品・サービスの事故例

①補聴器

祖母が店に行き、補聴器を購入したが、使うと耳や頭が痛くなるという（70歳以上・女性）。

②介護サービス

車椅子に乗った義祖母がデイサービスの送迎車のリフトから車椅子ごと転倒し、けがをした（70歳以上・女性）。

③介護用品レンタル

母が介護保険でレンタルしている老人用手押し車が故障して転倒し、^{だいたいこつけいぶ}大腿骨頸部を骨折した（70歳以上・女性）。

④賃貸アパート

半身不随でひとり暮らしをしている。賃貸アパートの便所の手すりが工事業者の工事が悪かったために外れて転倒しけがをした（40歳代・男性）。

5 医療機関ネットワークの情報とその活用

(1) 情報の収集

2015年度に医療機関ネットワークで収集した情報（基本情報）は、30の医療機関（2015年9月30日までは28機関）から7,733件あった。前年度7,853件に比べ120件減少（前年度比1.5%減）した（表18 45頁、図10 46頁）。

収集した基本情報のうち、依頼に基づいて、医療機関がさらに詳しい内容を聞き取った情報（詳細情報）は261件である。

さらに、以下の3件については現地調査等を実施している。

- ・ウォーターサーバーによる熱傷事故（国民生活センター、電話による聞き取り調査）
- ・水で膨らむ樹脂ボールの誤飲事故（国民生活センター、現地調査）
- ・水素を発生させる入浴剤による熱傷事故（国民生活センター、電話による聞き取り調査）

(2) 情報の活用

医療機関ネットワークの情報を活用した消費者への注意喚起（報道発表）は以下の9件である。その他にメールマガジン等にも活用している（表29 63頁）。

- ・「後を絶たない、まつ毛エクステンションの危害」2015年6月4日国民生活センター公表
- ・「高齢者の誤飲・誤食事故に御注意ください！」2015年9月16日消費者庁公表
- ・「幼児が水で膨らむボール状の樹脂製品を誤飲－十二指腸閉塞、開腹手術により摘出－」2015年10月1日国民生活センター公表
- ・「乗馬施設での事故に御注意ください」2015年11月5日消費者庁公表
- ・「高齢者のやけどに御注意ください！」2015年11月18日消費者庁公表
- ・「発達をみながら注意したい0・1・2歳児の事故－医療機関ネットワーク情報から－」2016年1月14日国民生活センター公表
- ・「遊具による子供の事故に御注意！」2016年2月10日消費者庁公表
- ・「自転車用レインウェアの運転への影響と安全性について」2016年2月18日国民生活センター公表
- ・「油断しないで！耳掃除－思わぬ事故につながることも－」2016年2月25日国民生活センター公表

表24 危害情報の上位10商品・役務の推移（消費生活センター）

順位	2011年度 11,493件			2012年度 10,599件			2013年度 13,700件		
	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)
1	化粧品	3,447	30.0	化粧品	1,405	13.3	化粧品	2,313	16.9
2	医療サービス	728	6.3	医療サービス	850	8.0	調理食品	1,407	10.3
3	エステティックサービス	616	5.4	エステティックサービス	590	5.6	医療サービス	1,056	7.7
4	健康食品	533	4.6	健康食品	532	5.0	エステティックサービス	661	4.8
5	外食	438	3.8	外食	466	4.4	健康食品	655	4.8
6	歯科治療	296	2.6	歯科治療	380	3.6	外食	459	3.4
7	美容院	273	2.4	美容院	335	3.2	洗濯用洗剤	317	2.3
8	調理食品	252	2.2	調理食品	314	3.0	歯科治療	301	2.2
9	家具類	218	1.9	家具類	218	2.1	美容院	300	2.2
10	飲料	199	1.7	飲料	216	2.0	飲料	259	1.9

順位	2014年度 11,594件			2015年度 10,638件		
	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)
1	化粧品	1,227	10.6	化粧品	1,036	9.7
2	医療サービス	1,205	10.4	医療サービス	904	8.5
3	エステティックサービス	622	5.4	健康食品	898	8.4
4	健康食品	583	5.0	エステティックサービス	521	4.9
5	外食	544	4.7	外食	501	4.7
6	調理食品	394	3.4	調理食品	343	3.2
7	美容院	346	3.0	美容院	341	3.2
8	歯科治療	331	2.9	歯科治療	319	3.0
9	飲料	238	2.1	飲料	249	2.3
10	菓子類	216	1.9	賃貸アパート	223	2.1

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 2016年5月末日までの登録分。

2014年度までは国民生活センターで受け付けた「経由相談」を除いたもの。2015年度からは「経由相談」全体を除いている。

表25 危険情報の上位10商品・役務の推移（消費生活センター）

順位	2011年度 3,702件			2012年度 4,170件			2013年度 6,903件		
	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	490	13.2	四輪自動車	655	15.7	調理食品	2,419	35.0
2	化粧品	128	3.5	調理食品	120	2.9	四輪自動車	563	8.2
3	電子レンジ類	89	2.4	携帯電話	108	2.6	菓子類	155	2.2
4	自動二輪車	82	2.2	家具類	96	2.3	携帯電話	130	1.9
5	菓子類	81	2.2	自動二輪車	93	2.2	自転車	111	1.6
6	家具類	79	2.1	自転車	93	2.2	電子レンジ類	107	1.6
7	自転車	74	2.0	修理サービス	89	2.1	家具類	99	1.4
8	電気掃除機類	64	1.7	電子レンジ類	87	2.1	医療サービス	79	1.1
9	調理食品	63	1.7	電球類	85	2.0	室内照明器具	70	1.0
10	テレビ	60	1.6	菓子類	73	1.8	修理サービス	69	1.0

順位	2014年度 5,196件			2015年度 4,476件		
	商品・役務	件数	割合 (%)	商品・役務	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	687	13.2	四輪自動車	592	13.2
2	調理食品	275	5.3	調理食品	307	6.9
3	菓子類	152	2.9	菓子類	167	3.7
4	自転車	134	2.6	家具類	87	1.9
5	電子レンジ類	119	2.3	外食	80	1.8
6	家具類	114	2.2	電子レンジ類	79	1.8
7	携帯電話	101	1.9	自転車	78	1.7
8	修理サービス	98	1.9	石油ファンヒーター	70	1.6
9	自動二輪車	88	1.7	飲料	68	1.5
10	外食	84	1.6	パン類	67	1.5

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 2016年5月末日までの登録分。

2014年度までは国民生活センターで受け付けた「経由相談」を除いたもの。2015年度からは「経由相談」全体を除いている。

表26 危害情報の上位商品・役務の危害内容（消費生活センター）

危害内容 商品・役務	危害内容																			2015年度計	割合(%)	
	骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状			不明
全体	358	101	14	836	746	39	24	278	70	17	160	643	14	2,590	13	179	303	1,224	2,841	188	10,638	100.0
化粧品	0	0	0	5	7	0	0	0	0	0	2	3	1	908	0	1	8	2	98	1	1,036	9.7
医療サービス	19	1	0	18	8	7	14	26	2	1	47	56	3	200	0	1	6	32	406	57	904	8.5
健康食品	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	4	0	0	292	0	0	10	361	217	9	898	8.4
エステティックサービス	16	2	0	79	5	1	0	20	9	0	1	99	6	190	0	0	1	11	81	0	521	4.9
外食	12	4	0	29	55	0	0	8	1	0	5	57	0	15	0	82	6	130	94	3	501	4.7
調理食品	0	0	0	5	57	0	1	0	0	0	3	11	1	17	0	24	3	138	79	4	343	3.2
美容院	0	0	1	10	24	0	0	9	2	0	4	34	0	196	0	0	1	0	60	0	341	3.2
歯科治療	1	2	0	8	24	0	0	15	0	0	5	6	0	12	0	1	4	2	237	2	319	3.0
飲料	0	0	0	7	19	0	0	0	0	0	1	11	0	23	0	2	4	129	51	2	249	2.3
賃貸アパート・マンション	5	0	1	14	8	0	0	4	2	0	3	2	0	39	0	1	41	4	87	12	223	2.1
商品一般	40	15	0	73	12	4	0	9	5	0	1	2	0	3	0	1	0	1	8	8	182	1.7
菓子類	0	1	0	3	20	0	0	0	0	1	2	2	0	21	0	0	8	66	55	0	179	1.7
家具類	7	2	3	43	22	2	0	8	1	0	1	0	0	25	0	0	11	2	42	3	172	1.6
医薬品類	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4	0	0	78	0	1	4	25	42	2	158	1.5
他の理美容サービス	0	0	0	16	13	0	0	0	1	0	5	8	0	31	0	0	1	0	70	0	145	1.4
自転車	23	6	0	63	8	2	0	6	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5	2	118	1.1
洗濯用洗剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	6	0	1	21	1	73	7	113	1.1
他の医療サービス	8	3	0	11	1	0	0	26	3	0	1	6	0	4	0	0	1	0	46	1	111	1.0
家庭用電気治療器具	4	0	0	15	1	1	1	4	3	0	3	6	0	7	0	0	3	1	61	0	110	1.0
ふとん類	0	0	0	3	5	0	0	7	0	1	0	0	0	27	0	0	11	1	47	0	102	1.0

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

表27 危害情報の年代別上位商品・役務(消費生活センター)

年代	順位	1位	2位	3位	4位	5位
10歳未満		外食 35	菓子類 19	家具類 19	商品一般 14	飲料 13
10歳代		健康食品 45	自転車 31	飲料 24	化粧品 23	外食 20
20歳代		医療サービス 131	エステティックサービス 124	外食 74	化粧品 72	健康食品 71
30歳代		エステティックサービス 130	医療サービス 125	健康食品 117	化粧品 108	外食 86
40歳代		健康食品 165	化粧品 158	医療サービス 131	エステティックサービス 120	外食 86
50歳代		化粧品 188	健康食品 132	医療サービス 119	エステティックサービス 73	調理食品 60
60歳代		化粧品 220	健康食品 119	医療サービス 116	歯科治療 65	外食 49
70歳以上		健康食品 207	化粧品 186	医療サービス 158	歯科治療 60	医薬品類 51
不明・無回答		医療サービス 107	化粧品 77	外食 66	健康食品 42	調理食品 40

年代	順位	6位	7位	8位	9位	10位	累計 (%)
10歳未満		遊園地・レジャーランド 12	パン類 10	調理食品 10	賃貸アパート・マンション 9	スポーツ・健康教室 8	42.3
10歳代		美容院 17	調理食品 15	菓子類 11	医療サービス 10	エステティックサービス 8	63.0
20歳代		美容院 49	他の理美容サービス 48	調理食品 25	賃貸アパート・マンション 23	飲料 21	71.0
30歳代		美容院 54	賃貸アパート・マンション 47	歯科治療 41	調理食品 38	他の理美容サービス 34	56.7
40歳代		美容院 72	調理食品 67	歯科治療 56	賃貸アパート・マンション 40	家具類、飲料 36	52.0
50歳代		外食 59	歯科治療 48	美容院 45	飲料 41	商品一般 31	50.4
60歳代		調理食品 49	医薬品類 41	美容院 40	家庭用電気治療器具 34	家具類 32	48.8
70歳以上		家庭用電気治療器具 47	商品一般 41	調理食品 39	デイケアサービス 36	飲料 31	52.1
不明・無回答		エステティックサービス 36	美容院 31	賃貸アパート・マンション 31	菓子類 26	歯科治療、飲料 25	43.3
						累計	10,638 52.6

(注) 2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

表28 危険情報の上位商品・役務の危険内容(消費生活センター)

危険内容 商品・役務	危険内容																						2015年度計	割合(%)
	火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス漏れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入	その他	不明		
全体	70	297	477	447	4	23	57	41	169	23	178	380	131	498	71	9	67	67	924	17	522	4	4,476	100.0
四輪自動車	32	4	38	18	0	0	1	0	25	0	7	32	25	335	3	0	9	0	0	0	63	0	592	13.2
調理食品	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	6	285	1	10	0	307	6.9
菓子類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	142	0	11	0	167	3.7
家具類	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	6	48	7	0	14	2	2	0	0	0	3	0	87	1.9
外食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	6	60	1	7	1	80	1.8
電子レンジ類	0	27	29	16	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	79	1.8
自転車	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	3	31	12	16	0	0	1	0	0	0	10	0	78	1.7
石油ファンヒーター	0	6	6	1	0	0	5	0	23	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	70	1.6
飲料	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	4	0	1	0	0	2	13	38	1	5	0	68	1.5
パン類	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	62	0	1	0	67	1.5
修理サービス	0	3	10	7	0	3	1	0	3	0	2	4	4	25	0	0	0	0	1	0	4	0	67	1.5
電気掃除機類	0	11	29	20	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	66	1.5
自動二輪車	0	1	1	1	0	0	0	0	9	0	0	7	5	40	1	0	0	0	0	0	0	0	65	1.5
石油ストーブ	0	5	1	1	0	0	8	0	21	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	23	0	60	1.3
携帯電話	1	3	9	41	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	58	1.3
賃貸アパート・マンション	3	2	2	3	0	1	2	2	4	0	0	13	2	2	4	0	2	0	0	0	11	0	53	1.2
室内照明器具	0	6	23	13	0	0	0	0	0	0	1	4	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	52	1.2
テレビ	2	7	24	9	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	51	1.1
電話関連機器・用品	0	18	9	20	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	50	1.1
他の住居用電気器具	4	8	8	19	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	47	1.1

(注1) 表中の割合は、小数点第2位を四捨五入した値である。

(注2) 2016年5月末日までの登録分。「経由相談」全体を除いたもの。

表29 医療機関ネットワークの情報の活用実績

公表テーマ名等	公表（注意喚起）	リーフレット 「くらしの危険」	メールマガジン		
			見守り新鮮情報	子ども サポート情報	子ども安全メール (消費者庁)
滑り台での事故に御注意！					232号 2015年4月2日
旅先でのベッドの事故に御注意！					234号 2015年4月16日
訪問先等でのやけどに御注意！					235号 2015年4月23日
子供用製品のリコール情報をチェックしましょう！					236号 2015年4月30日
ブランコでの事故に御注意！					238号※ 2015年5月14日
網戸からの転落に御注意！					239号 2015年5月21日
抱っこひもからの子どもの転落に注意				88号 2015年5月26日	
洗濯用パック型液体洗剤に気をつけて！		No.325※ 2015年5月発行			
子供を抱っこしながらの自転車は危険です！					240号 2015年5月28日
後を絶たない、まつ毛エクステーションの危害	2015年6月4日 国民生活センター	No.326※ 2015年7月発行			
子供が歯ブラシで遊んでいませんか？					241号※ 2015年6月4日
子供を自転車に乗せたまま離れないで！					243号※ 2015年6月18日
置き餌タイプの殺虫剤に御注意！					244号 2015年6月25日
小麦アレルギーの方は要注意！～米粉製品に小麦が入っていることも					245号 2015年7月2日
お風呂で溺れる事故は水が少なくても起きています！					247号 2015年7月16日
ベランダからの転落に注意！					250号 2015年8月6日
子供の誤飲事故を防ぎましょう！					253号 2015年8月27日
高齢者の誤飲・誤食事故に御注意ください！	2015年9月16日 消費者庁				
チャイルドシートを使いましょう！					256号 2015年9月17日
幼児が水で膨らむボール状の樹脂製品を誤飲～十二指腸閉塞、開腹手術により摘出～	2015年10月1日 国民生活センター	No.328※ 2015年11月発行		94号※ 2015年11月17日	259号※ 2015年10月8日
ヘアアイロンでのやけどに御注意！					258号 2015年10月1日
脚立からの転落、高齢者は特に注意を！！			234号 2015年10月14日		
お店の鉄板でのやけどに御注意！					260号 2015年10月15日
ショッピングカートからの転落は、頭を打つケースが多く危険です！					261号 2015年10月22日
化粧品の保管に注意 ～子供は大人の真似が大好きです					262号 2015年10月29日
加湿器によるやけどに御注意ください！					263号 2015年11月5日
外出先でのブッシュ式消毒剤の使用に注意！					264号 2015年11月12日
乗馬施設での事故に御注意ください	2015年11月5日 消費者庁				
高齢者のやけどに御注意ください！	2015年11月18日 消費者庁				
テーブルの上の熱い食べ物、飲物に御注意！					265号 2015年11月19日
暖房機器での低温やけどに御注意！					268号 2015年12月10日
コイン形電池の誤飲は死に至る危険性も！					270号※ 2015年12月24日
低温やけどにご用心 見た目より重症の場合も			241号 2016年1月8日		
発達をみながら注意したい0・1・2歳児の事故～医療機関ネットワーク情報から～	2016年1月14日 国民生活センター				275号※ 2016年2月4日
薬の誤飲に御注意ください！					273号 2016年1月21日
ナッツ類は小さな破片も要注意！3歳頃までは与えないで！！					274号 2016年1月28日
遊具による子供の事故に御注意！	2016年2月10日 消費者庁			98号※ 2016年3月23日	277号※ 2016年2月18日
ストーブやファンヒーターでのやけどに注意！					276号 2016年2月10日
自転車用レインウェアの運転への影響と安全性について	2016年2月18日 国民生活センター				
油断しないで！耳掃除～思わぬ事故につながることも～	2016年2月25日 国民生活センター				281号※ 2016年3月17日
アルコール飲料の保管に御注意！					278号 2016年2月25日
歯ブラシだけじゃない！喉突き事故に注意！					279号 2016年3月3日
おもちゃのパーツ、誤飲に御注意！					280号 2016年3月10日
ペット用品は小さい子供の生活空間には置かないで！					282号※ 2016年3月24日
子供を乗せた自転車の転倒に御注意！					283号※ 2016年3月31日

(注1) 「公表テーマ名等」の名称は公表（注意喚起）の資料名を優先しており、公表（注意喚起）を行わずに、リーフレット、メールマガジンだけで活用したものは、各媒体のタイトル名としている。

(注2) ※は過去年度を含む公表（注意喚起）の資料名を「公表テーマ名等」の名称としているため、各媒体のタイトル名と異なる場合がある。